

# 事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19259-1	特別支援教育推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
	戦略プロジェクト		目	目 教育研究費

②目的・概要	対象	保育園・幼稚園の園児、小中学校の児童生徒
	目的	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。
概要	就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が将来の自立に向けて適切な支援が受けられるよう検討する。巡回相談員を各校へ派遣することで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境をつくる。	

		27年度	28年度
①	名称	就学指導委員会の開催	計画値
	補足	就学指導委員会の開催回数	実績値
②	名称	就学に関わる相談回数	計画値
	補足	就学に関わる保護者等の相談数	実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
				・就学指導委員会 定例委員会4回 小委員会4回 ・巡回相談11回(白川小学校、神辺小学校、亀山南小学校)				
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	758	
		事業費		425	375	一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		425	375			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	758		
	総コスト		⑥	1,133				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・就学指導委員会では、保護者の立場から障がいのある子どもの就学や進学についての意見、医師から乳幼児期からの子どもの発達課題について専門的な意見などをもらうことができ、適切な就学指導につながった。さらに就学後の支援の方向性や通級指導教室への入級後の専門的な支援のあり方についても助言をもらうことができ、就学後の支援に活かすことができた。 ・各小中学校への巡回指導員の派遣により、子どもの発達特性へのより適切な理解や対応につながった。	<b>A</b> 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】
	・子どもの発達や養育上の課題が多様化・増加しており、より適切な対応力が必要である。 ・保護者の迷いや不安を軽減するために、早期から本人・保護者への地域の学校や特別支援学校についての十分な情報提供をしていく必要がある。 ・二次障がいによる不適応行動が増えており、適切な相談・支援をよりタイミングよく受けられる体制づくりが必要である。

⑤事業の評価	【改善の方向性】		
	・園・小中学校で、個別の教育支援計画等の作成・活用を推進し、障がいのある子どもの個々のニーズに応じた教育支援の充実を図る。 ・子ども支援室などの関係部局や、特別支援学校、県教育委員会と、より緊密な連携と情報共有を行う。 ・保幼小中の接続時における情報と支援の引継ぎ体制を強化するとともに、各学校の校内委員会の活性化を支援する。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘